

令和4年3月16日

令和4年3月物価モニター調査結果（速報）

1. 調査の目的

原油価格や為替レートなどの動向が生活関連物資等の価格に及ぼす影響、物価動向についての意識等を正確・迅速に把握し、消費者等へタイムリーな情報提供を行う。

2. 調査の内容

全国47都道府県の物価モニター2,000人が、調査対象である25品目の価格の見取調査を行うことにより、生活関連物資等の価格（特売品等の販売価格も含む。）の動向を把握する。また、物価モニターに対し、物価動向についての意識等を調査し、その動向を把握する。

3. 調査結果の概要

【価格調査結果】

- ① 価格が前月比で上昇した品目数が、下落した品目数を上回った。
「上昇した品目数－下落した品目数」は+17となった。
- ② 価格上昇幅が前月比1%以上の品目はポテトチップス（+3.5%）、食用油（+3.2%）、ソーセージ（+1.0%）、生中華麺（+1.0%）。
- ③ 価格下落幅が前月比1%以上の品目はなし。

【意識調査結果】

- ① 物価モニターが予想する1年後の物価上昇率は、2.67%となった。
- ② 成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることに対する認識について聞いたところ、「引き下げられることを知っており、その内容について多少は理解している」と回答したモニターの割合が61.6%と最も高く、「引き下げられることを知っており、その内容についてもよく理解している」が19.9%、「引き下げられることは知っているが、内容は知らない」が15.4%と続いた。
- ③ 令和4年4月1日以降「18歳になれば法律上認められること」ことについて聞いたところ、18歳から「親の同意がなくてもクレジットカードをつくることができる」と正しく認識していたモニターは86.1%、同じく18歳から「親の同意がなくてもアパートの賃貸契約を結ぶことができる」と正しく認識していたのは68.5%と、おおむね正しい認識であった。
- ④ 新成年が消費者トラブルに巻き込まれることを防ぐためにモニター自身ができると思うこと、又は行政などに求めたいことについて聞いたところ、「国や地方公共団体からの呼びかけや、注意すべきことの情報提供を強化してほしい」と回答したモニターの割合が53.8%、「何かあったときに新成年が相談できる窓口を教える」が47.3%、「法律違反を犯した事業者の取り締まりを強化してほしい」が45.9%と続いた。

※3月物価モニター調査は、3月3日（木）～7日（月）に実施。

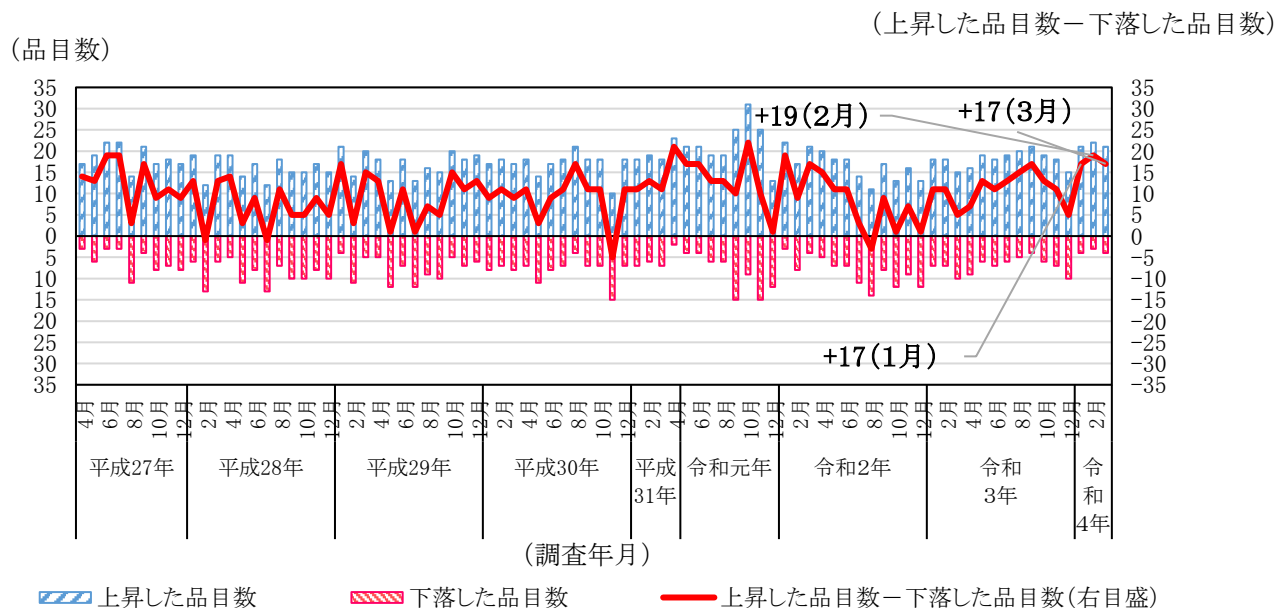
※速報取りまとめ後に集計した分については、後日反映させる。

※過去の調査結果及び調査結果のバックデータについては、以下のURLを参照。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/index.html#price_monitor

【価格調査結果】

① 上昇した品目数と下落した品目数（前回調査比及び前月比）



- (備考) 1. 平成 27 年 4 月以前の調査については前回調査比、5 月以降の調査については前月比でそれぞれ税抜価格が上昇した品目数及び下落した品目数を示す。
2. 平成 27 年 4 月以降の調査では、それまでのまぐろ（ツナ）缶詰、マヨネーズ、カレーパウダー、灯油、ガソリンの 5 品目に代えて、ヨーグルト、からあげ弁当、冷凍コロッケ、理髪代又はカット代、中華そばの 5 品目を調査。
3. 平成 28 年 4 月以降の調査では、ビールの指定内容をそれまでの 1 缶に代えて、6 缶を調査。
4. 平成 29 年 4 月以降の調査では、洗濯用洗剤の指定内容をそれまでの粉末タイプ 1 箱に代えて、液体（詰め替え・770～850g）を調査。洗濯代（クリーニング）の指定内容をそれまでの折り畳み仕上げに代えて、立体仕上げを調査。
5. 令和元年 9～11 月調査は 40 品目中の上昇した品目数及び下落した品目数を示す。

② 上昇幅が前月比 1 %以上の品目

食料品 ポテトチップス（+3.5%）、食用油（+3.2%）、
ソーセージ（+1.0%）、生中華麺（+1.0%）

③ 下落幅が前月比 1 %以上の品目

なし

【意識調査結果】

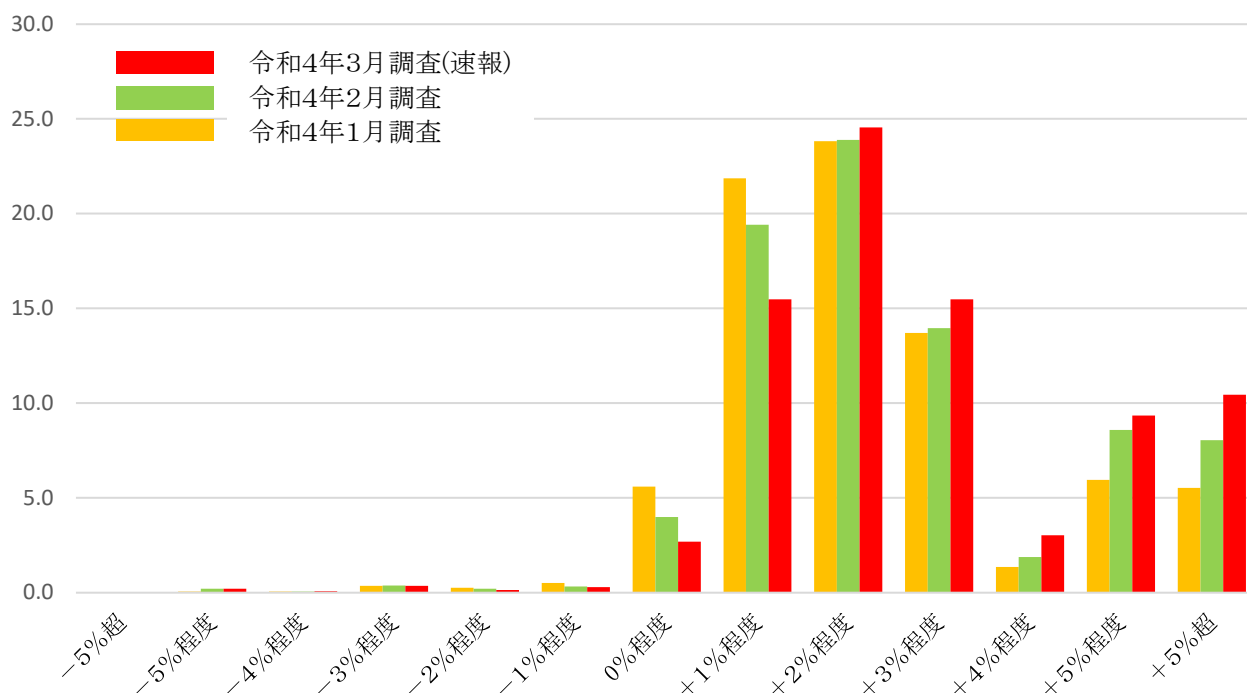
＜１年後の物価の見通しと期待物価上昇率＞

【１年後の物価の見通し(現在の水準と比較した変化率)】

(回答者の割合)

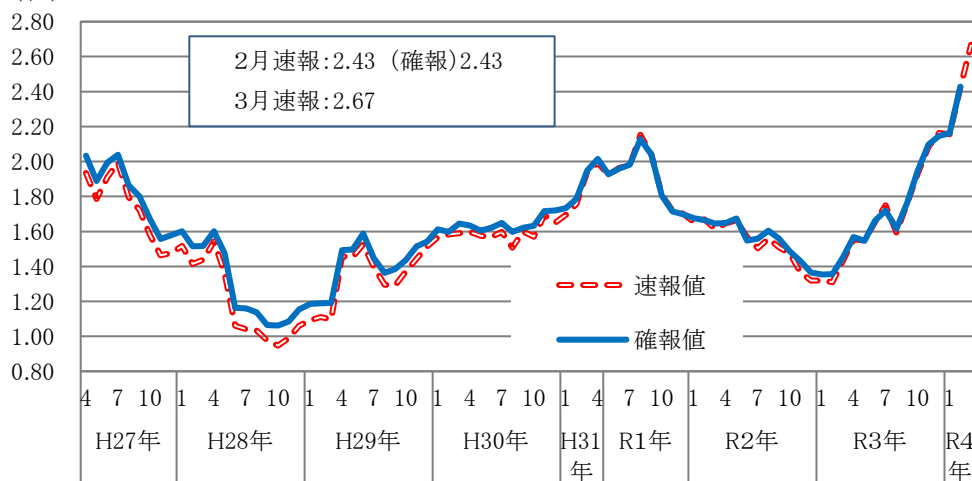
(%)

(3月中央値＝＋１％程度～＋２％程度)



【物価モニターが予想する期待物価上昇率】

(%)



(備考)

「－５％超」、「－５％程度」は－５％、「－４％程度」は－４％、「－３％程度」は－３％、「－２％程度」は－２％、「－１％程度」は－１％、「＋１％程度」は＋１％、「＋２％程度」は＋２％、「＋３％程度」は＋３％、「＋４％程度」は＋４％、「＋５％程度」、「＋５％超」は＋５％のインフレ率をそれぞれ予想しているとして計算。

(調査年月)

本件に関する問合せ先

消費者庁 参事官(公益通報・協働担当)室

担当: 岡田、笠原

TEL: 03-3507-9179

FAX: 03-3507-9286

調査結果データ

1. 価格調査結果

(1) 食料品

品目	食パン	生中華麺	カップ麺	ソーセージ	豚肉 (ロース)	豆腐	牛乳	ヨーグルト	卵
前月比(%)	0.3	1.0	0.2	1.0	0.1	0.4	0.1	0.2	0.7
指数	136.9	125.9	152.1	120.9	139.5	116.1	116.2	126.8	108.9
前年比(%)	9.6	5.1	6.3	4.0	6.3	2.9	1.4	3.5	3.2

品目	茶飲料	果実飲料	ポテト チップス	アイス クリーム	食用油	からあげ 弁当	冷凍 コロッケ	おにぎり	※ビール
前月比(%)	0.9	0.2	3.5	0.5	3.2	0.1	0.3	0.2	-0.2
指数	109.9	124.9	146.1	128.4	185.8	106.0	90.2	116.7	103.4
前年比(%)	3.1	2.3	9.4	3.2	36.9	1.0	2.9	1.1	0.5

(2) 日用・家事用品

品目	※洗濯用 洗剤	ティッシュ ペーパー	紙おむつ	シャンプー
前月比(%)	0.2	0.6	-0.2	-0.3
指数	131.8	132.7	106.4	119.8
前年比(%)	5.4	2.1	0.6	3.9

(3) サービス等

品目	※洗濯代	理髪代又 はカット代	中華そば
前月比(%)	0.1	-0.1	0.0
指数	107.2	105.5	106.9
前年比(%)	2.4	1.4	1.5

(備考)

指数は、平成 27 年 4 月の税抜平均価格を 100 として、調査時点の税抜平均価格を指数化したもの。

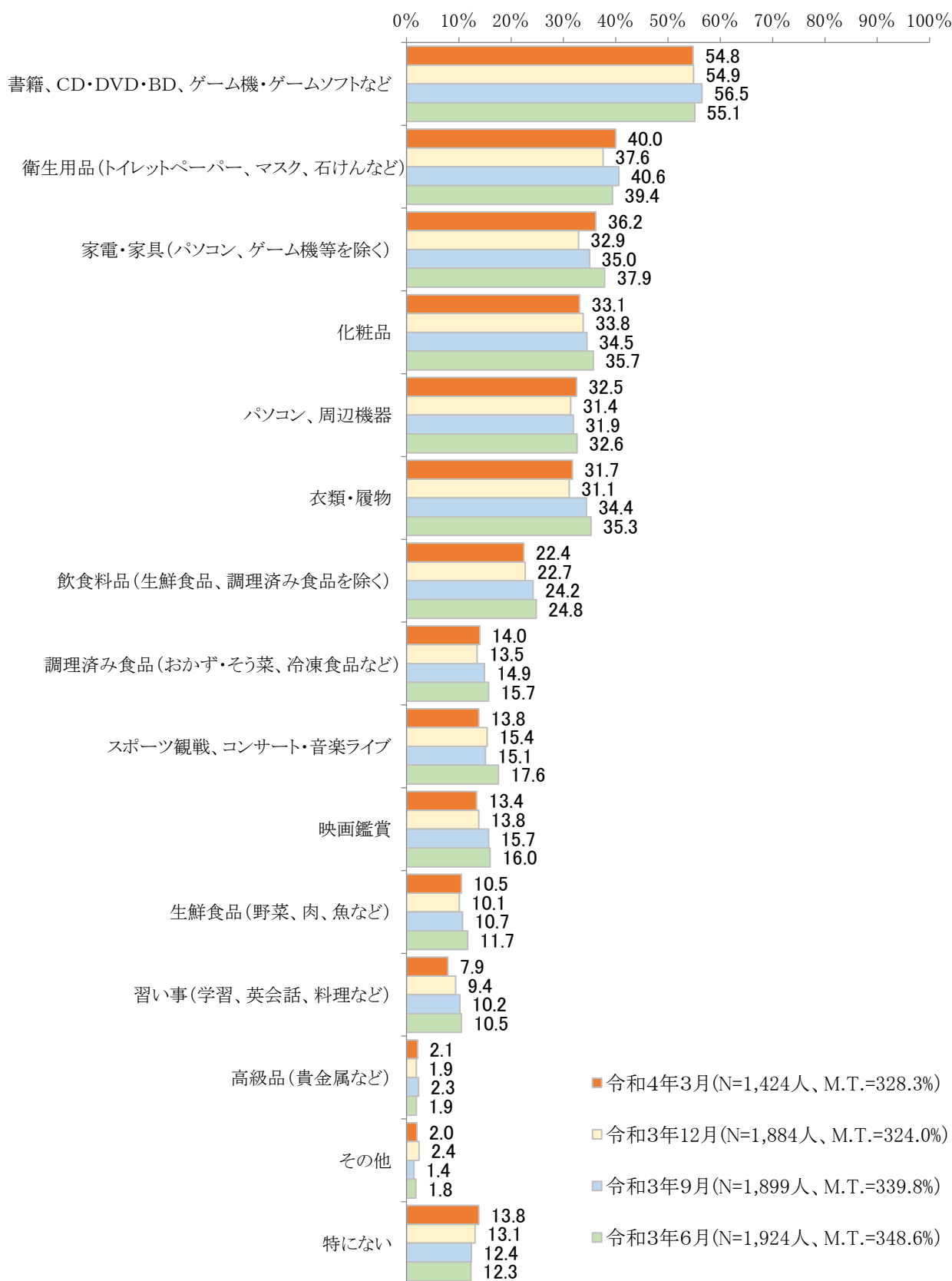
※ビールは、平成 28 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。洗濯用洗剤と洗濯代は平成 29 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。

※令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 6 月 30 日まで消費税率引上げに合わせて各事業者が実施していたキャッシュレス決済に対するポイント還元制度は考慮しない。

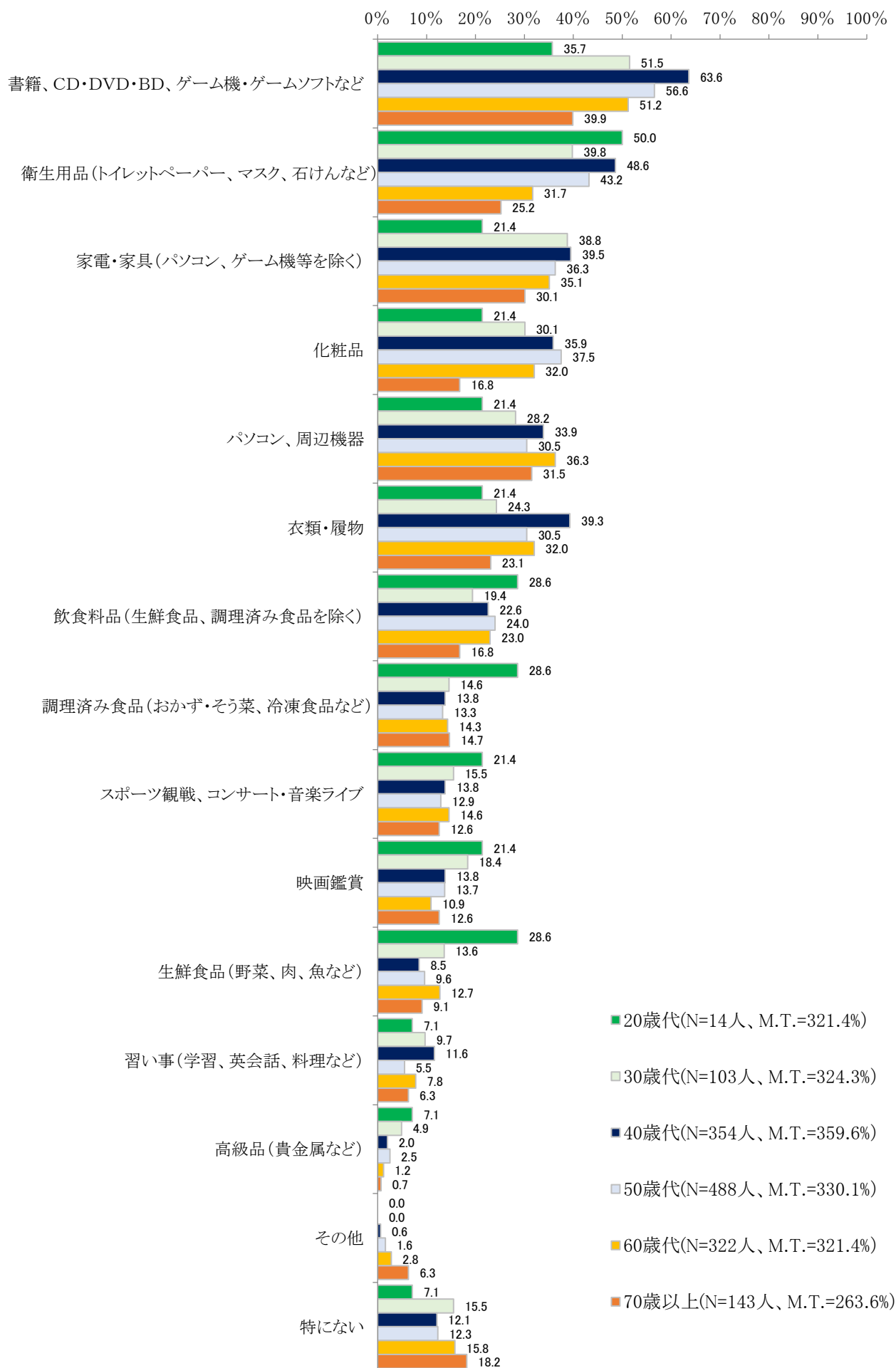
2. 意識調査結果

問1 以下の分野の商品・サービスのうち【インターネットで購入】又は【インターネット上で体験※】したいと思うものは何ですか。該当するものを全て選んでください。

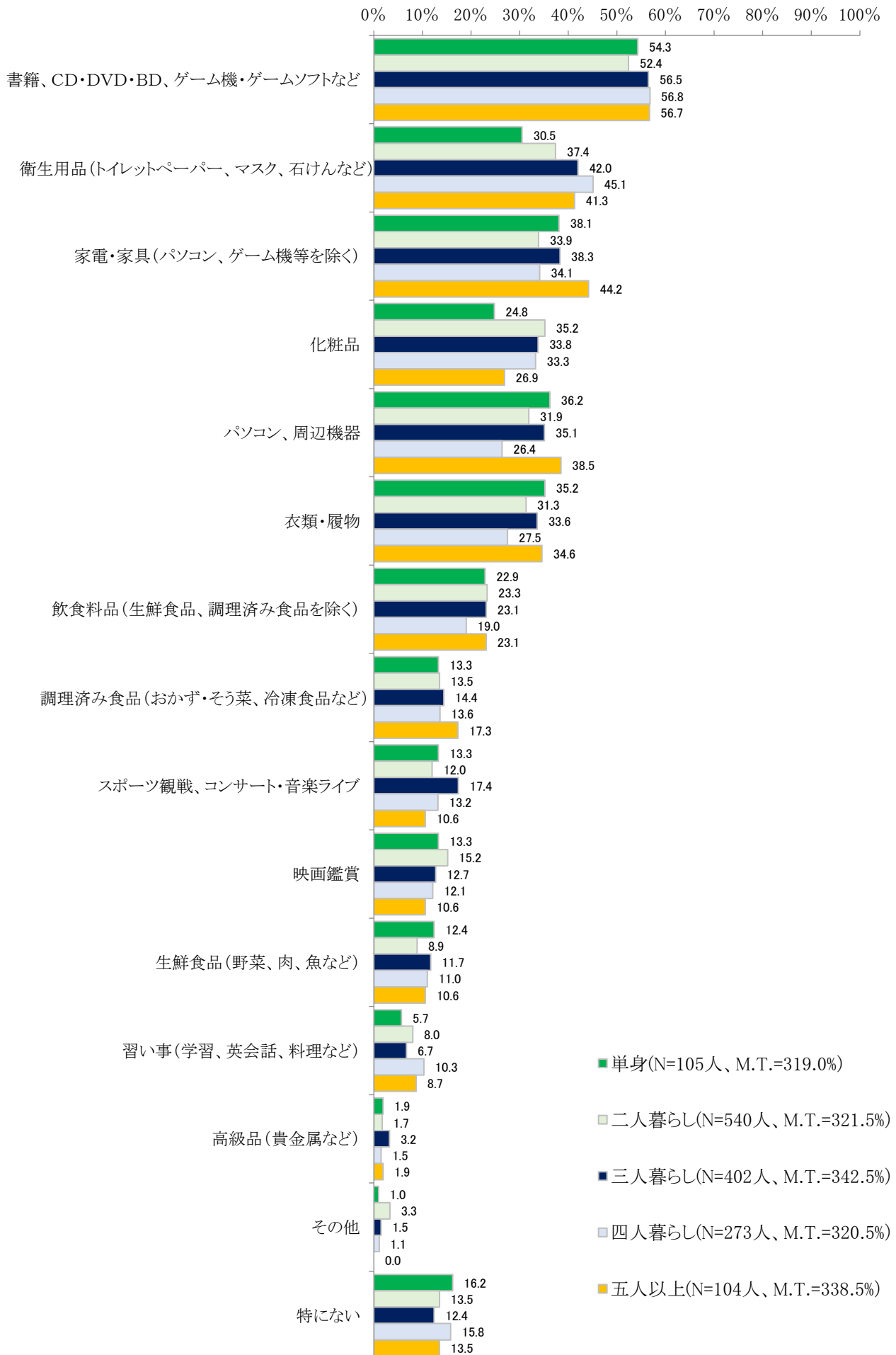
(※)映画鑑賞やスポーツ観戦等については、チケットをインターネットで購入するか否かに関わらず、鑑賞・観戦を【インターネット上で体験】したいと思うものを選んでください。



＜年代別＞

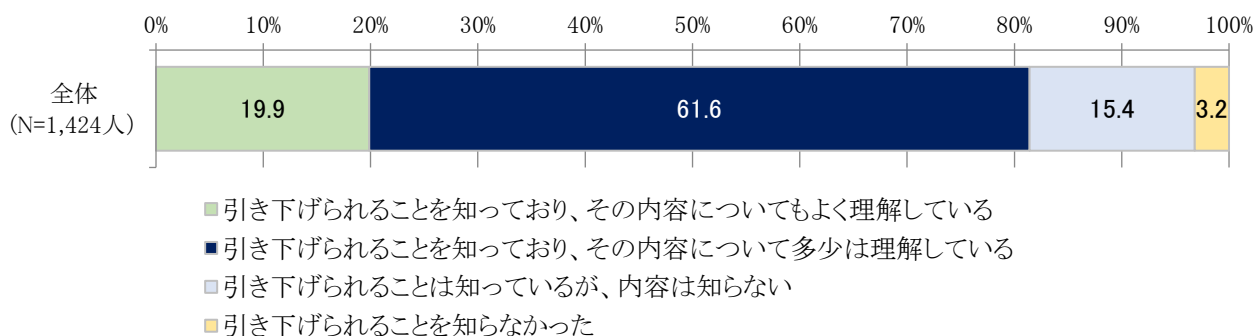


＜居住形態別＞

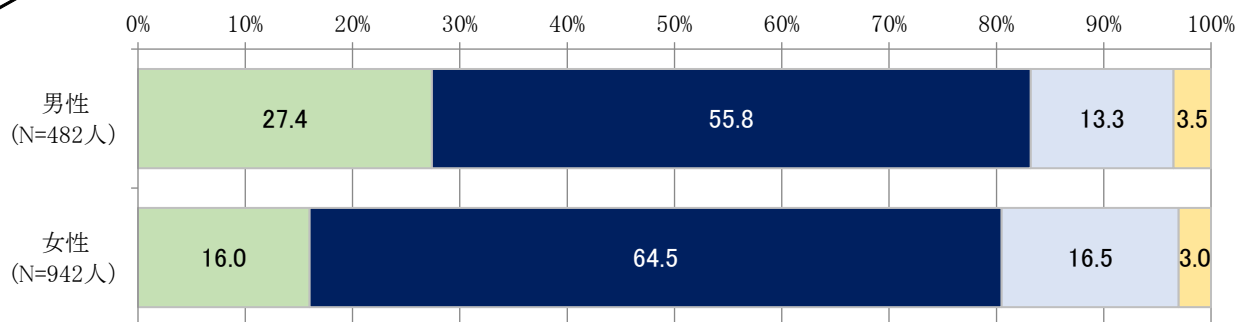


令和4年4月1日より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられますが、これについてお伺いします。

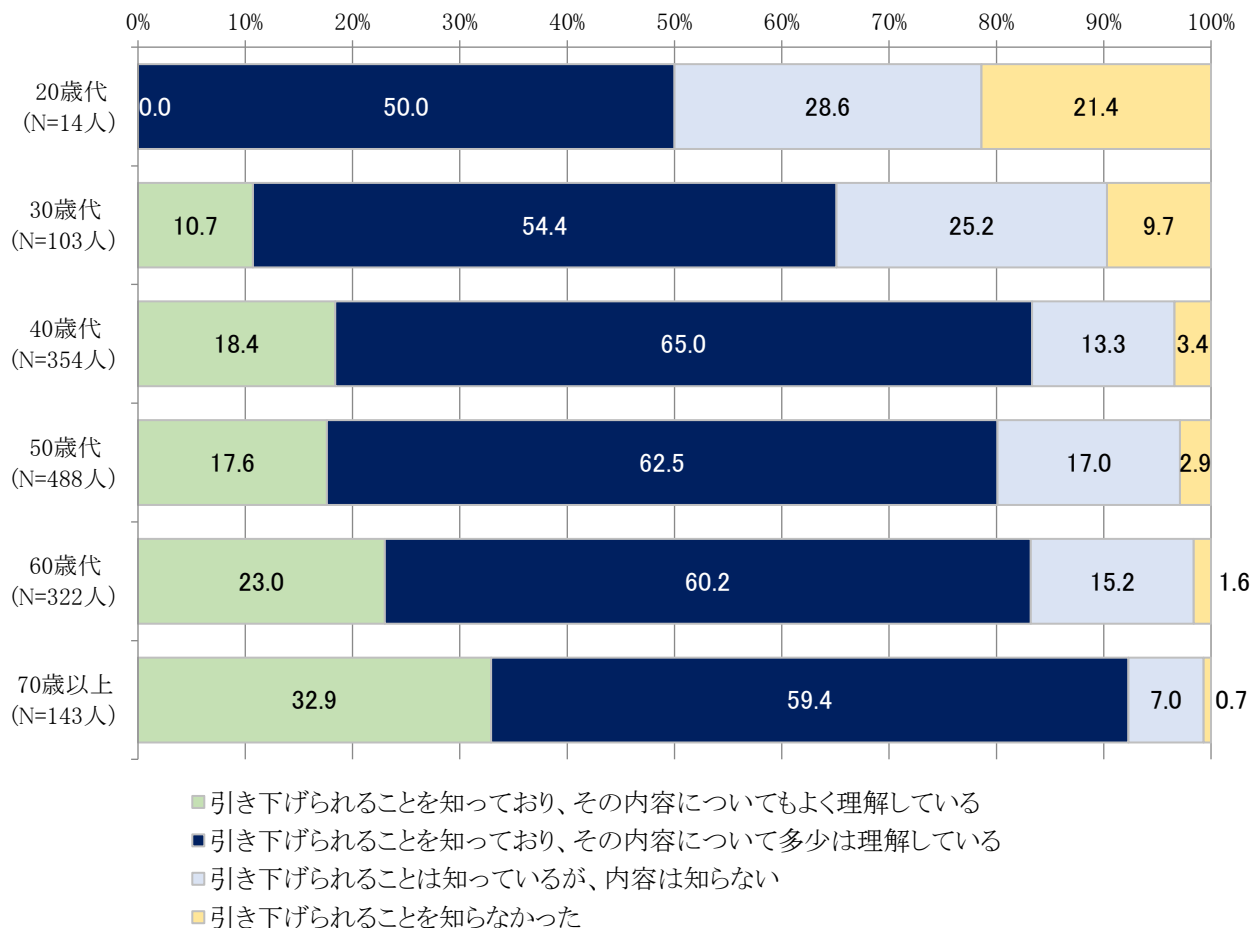
問2 令和4年4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることに対するあなたの認識について、当てはまるものを1つ選んでください。



<性別>

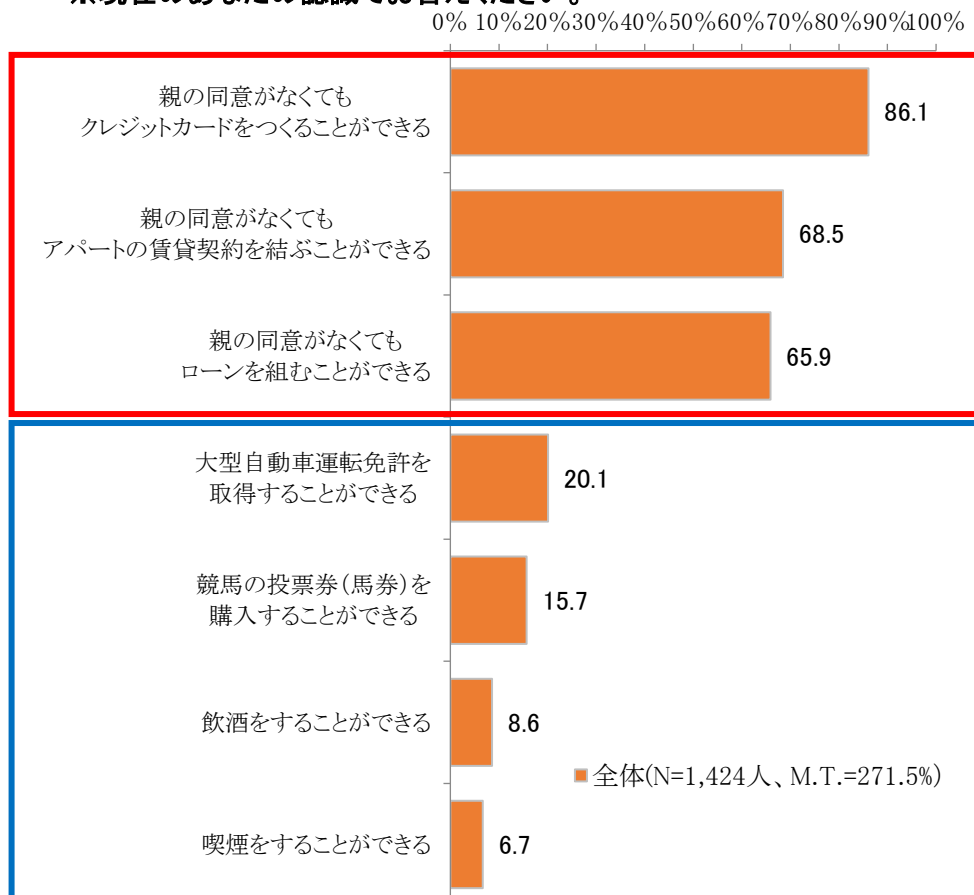


<年代別>



問3 令和4年4月1日以降「18歳になれば法律上認められること」として、正しいと思うものを全て選んでください。

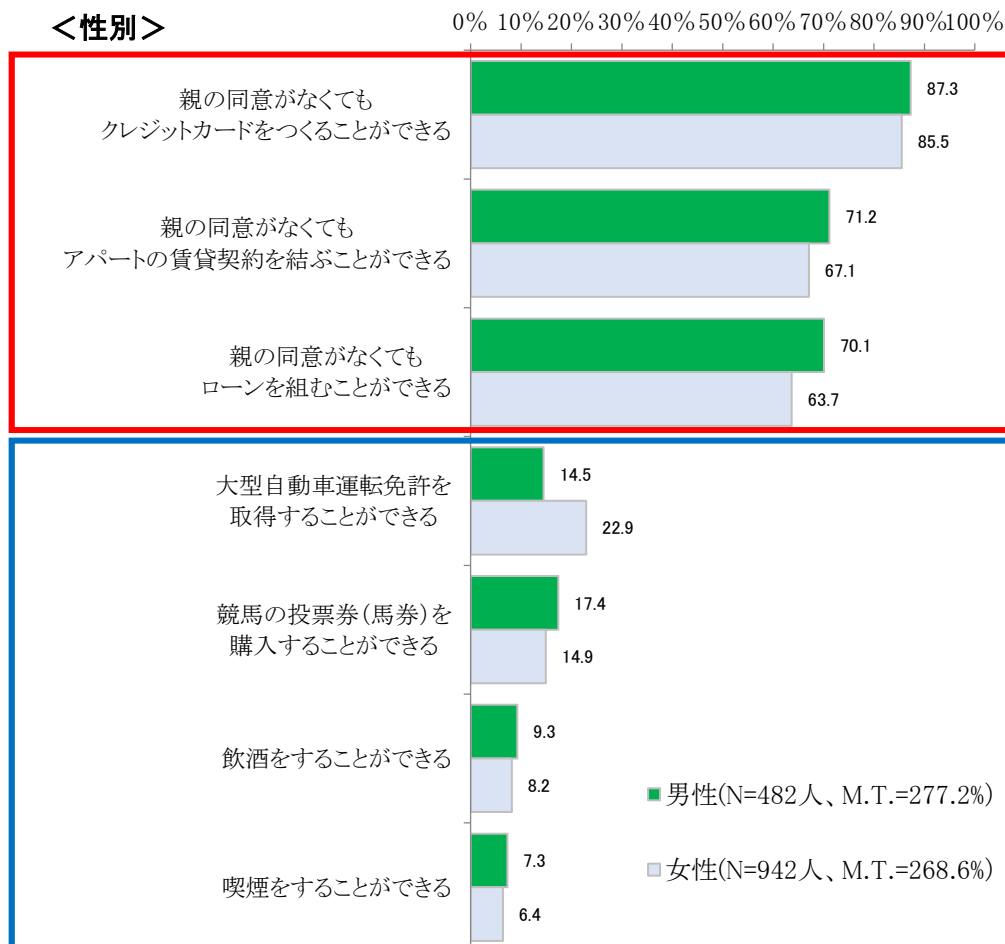
※現在のあなたの認識でお答えください。



⇒18歳から可
(正しい認識)

⇒20歳から可
(誤った認識)

<性別>

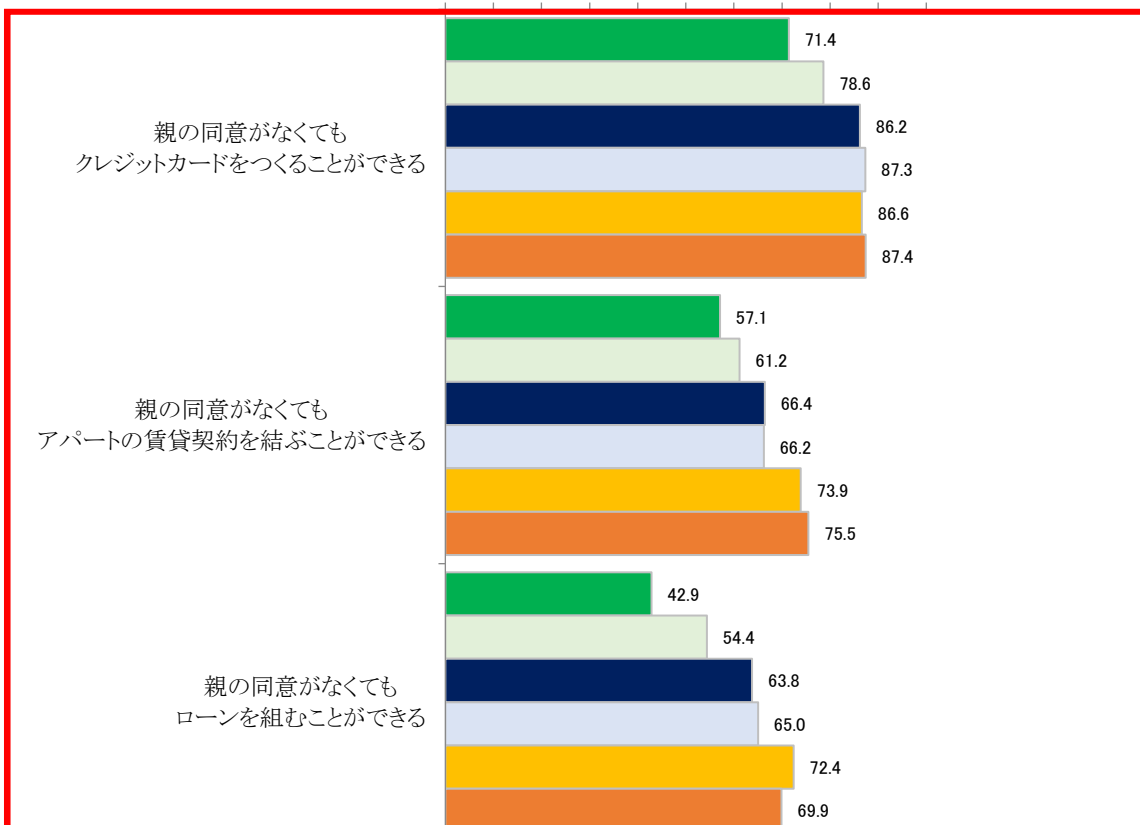


⇒18歳から可
(正しい認識)

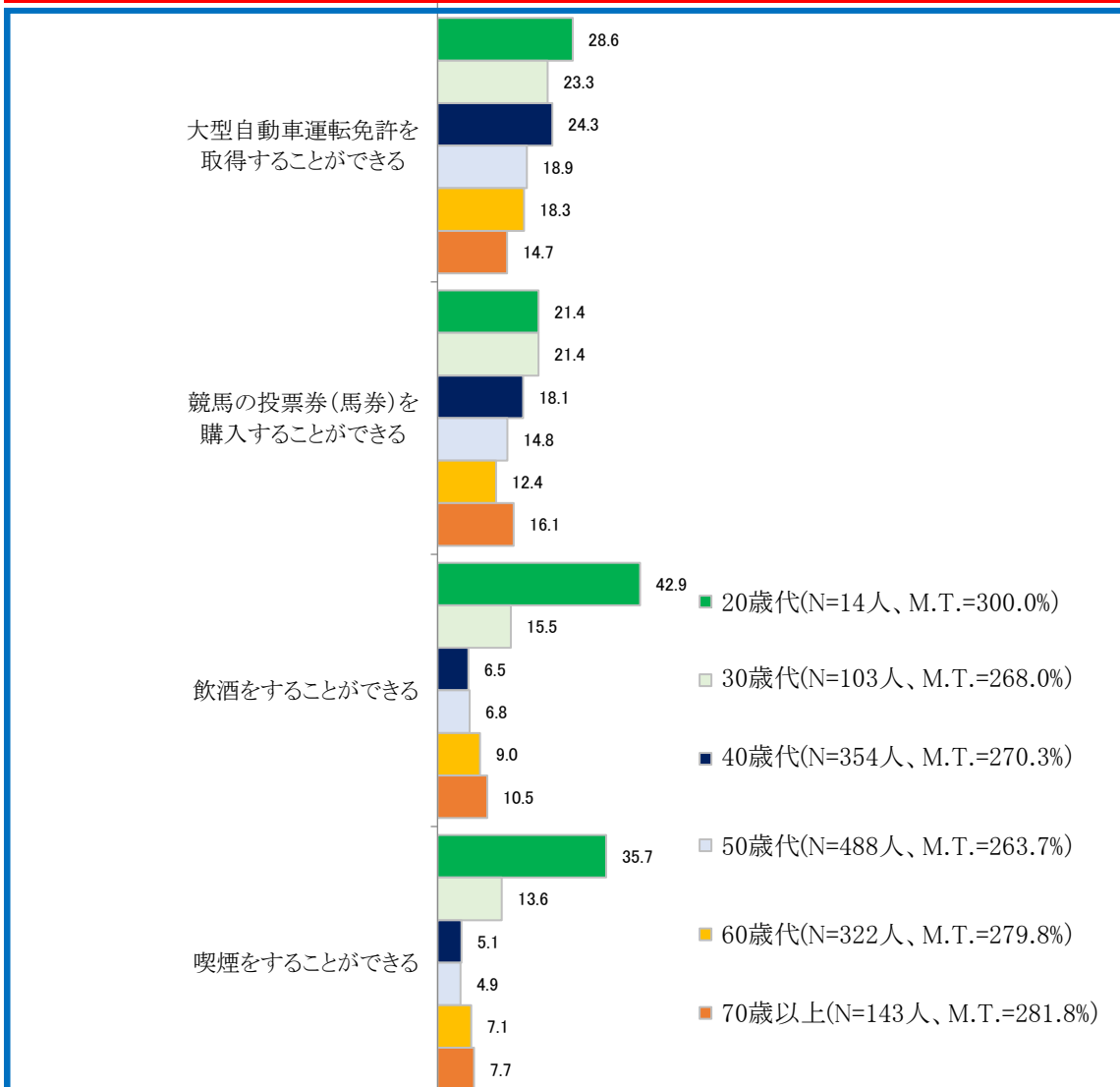
⇒20歳から可
(誤った認識)

<年代別>

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



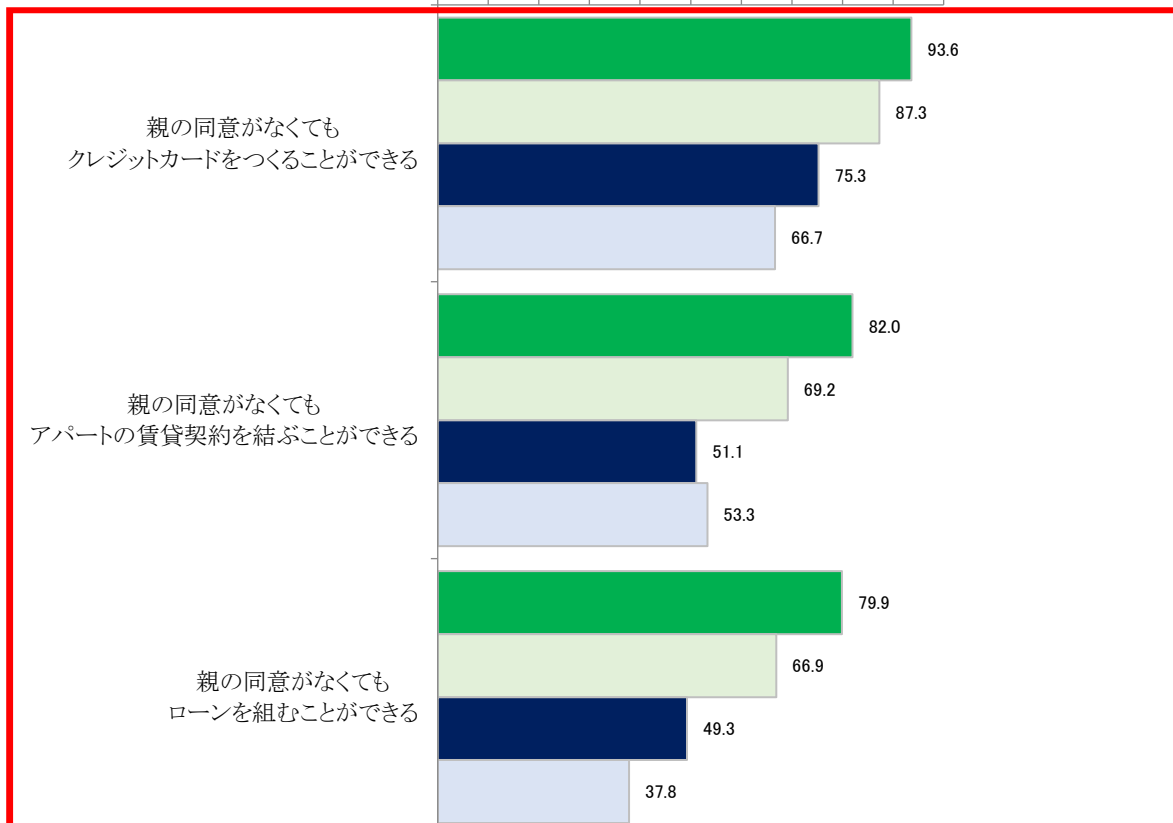
⇒18歳から可
(正しい認識)



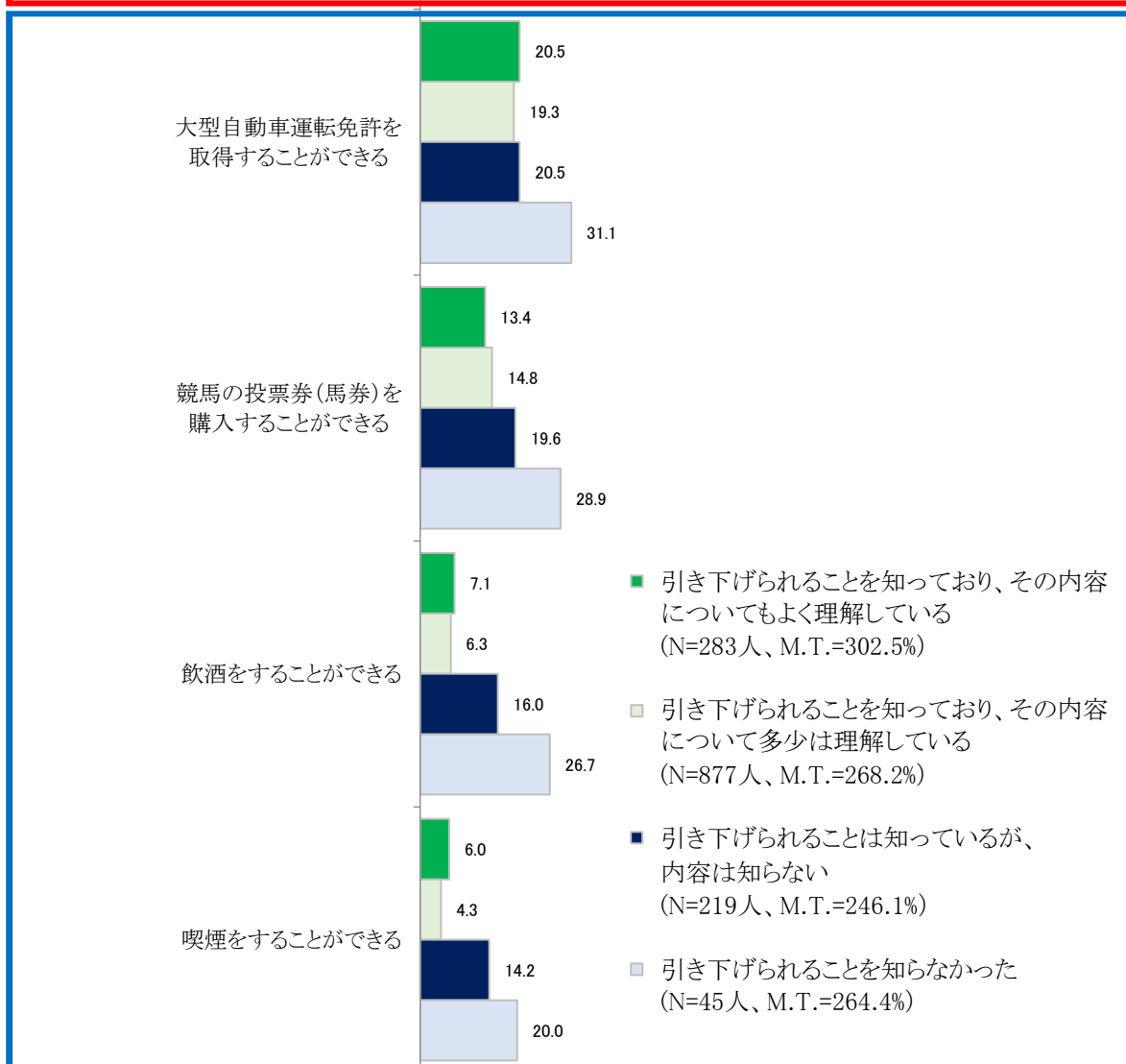
⇒20歳から可
(誤った認識)

<成年年齢引き下げに対する認識別>

0%10%20%30%40%50%60%70%80%90%100%



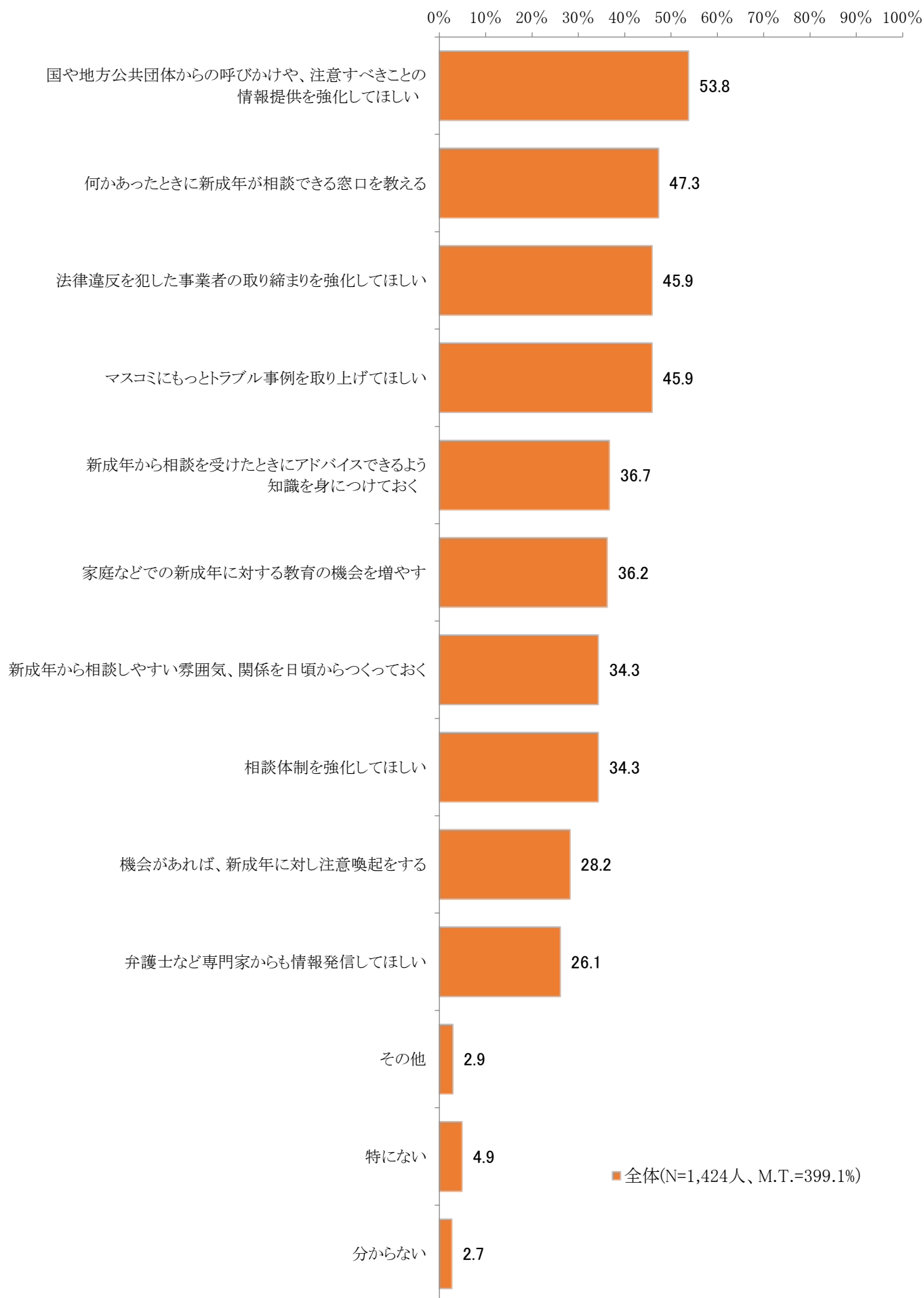
⇒18歳から可
(正しい認識)



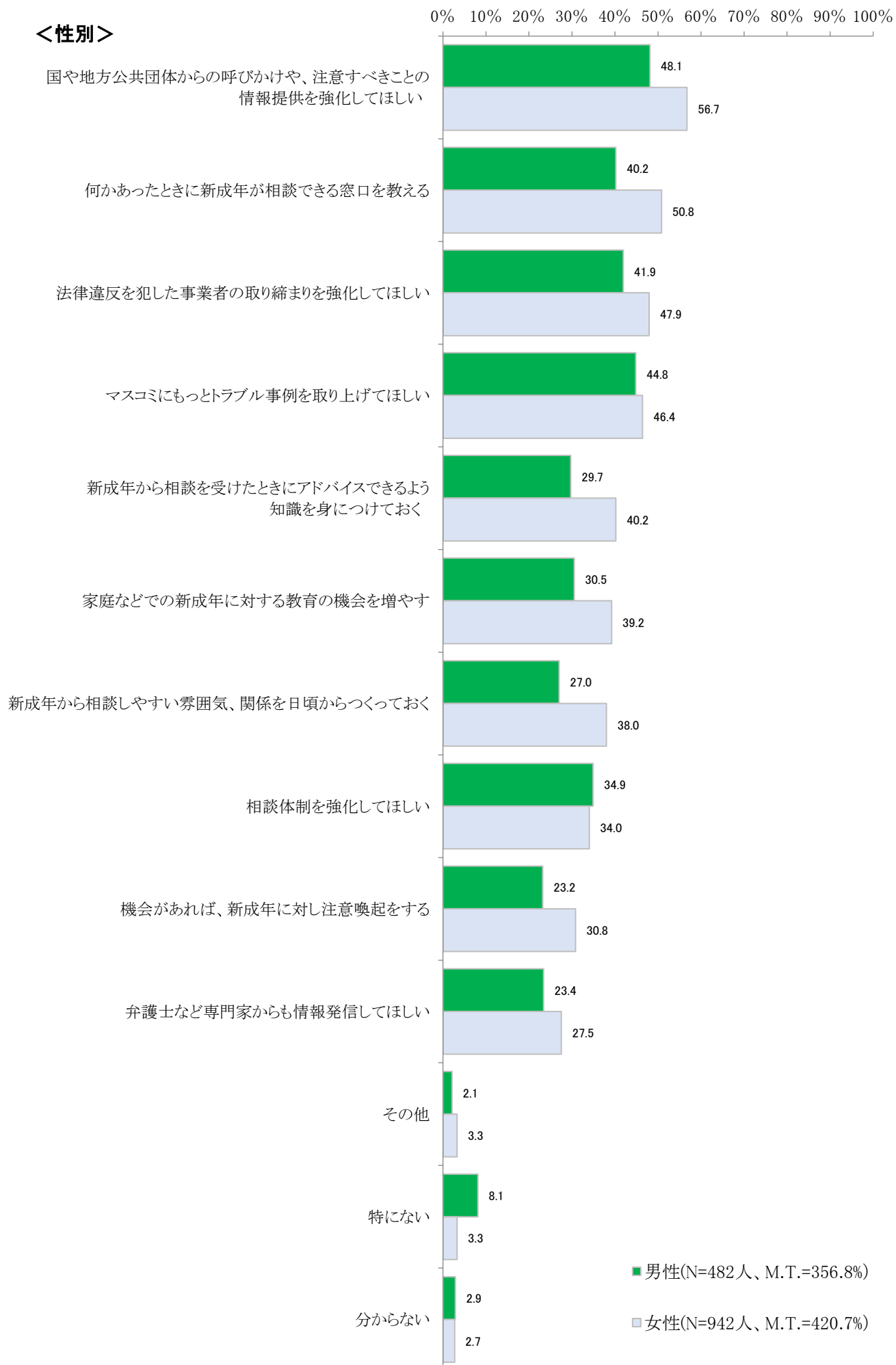
⇒20歳から可
(誤った認識)

- 引き下げられることを知っており、その内容についてもよく理解している (N=283人、M.T.=302.5%)
- 引き下げられることを知っており、その内容について多少は理解している (N=877人、M.T.=268.2%)
- 引き下げられることは知っているが、内容は知らない (N=219人、M.T.=246.1%)
- 引き下げられることを知らなかった (N=45人、M.T.=264.4%)

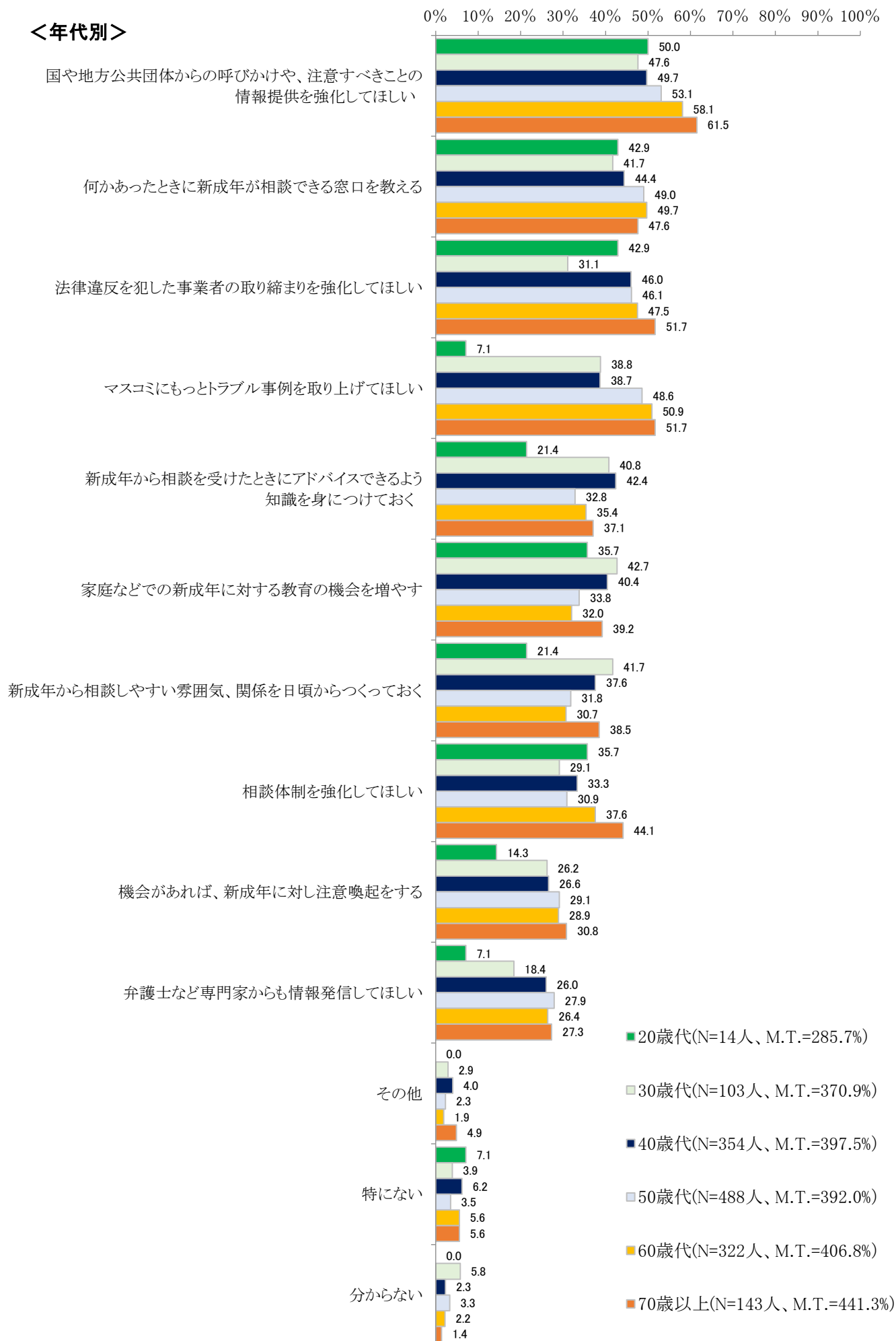
問4 新成年が消費者トラブルに巻き込まれることを防ぐために、あなたができると思うこと、又は行政などに求めたいことを全て選んでください。

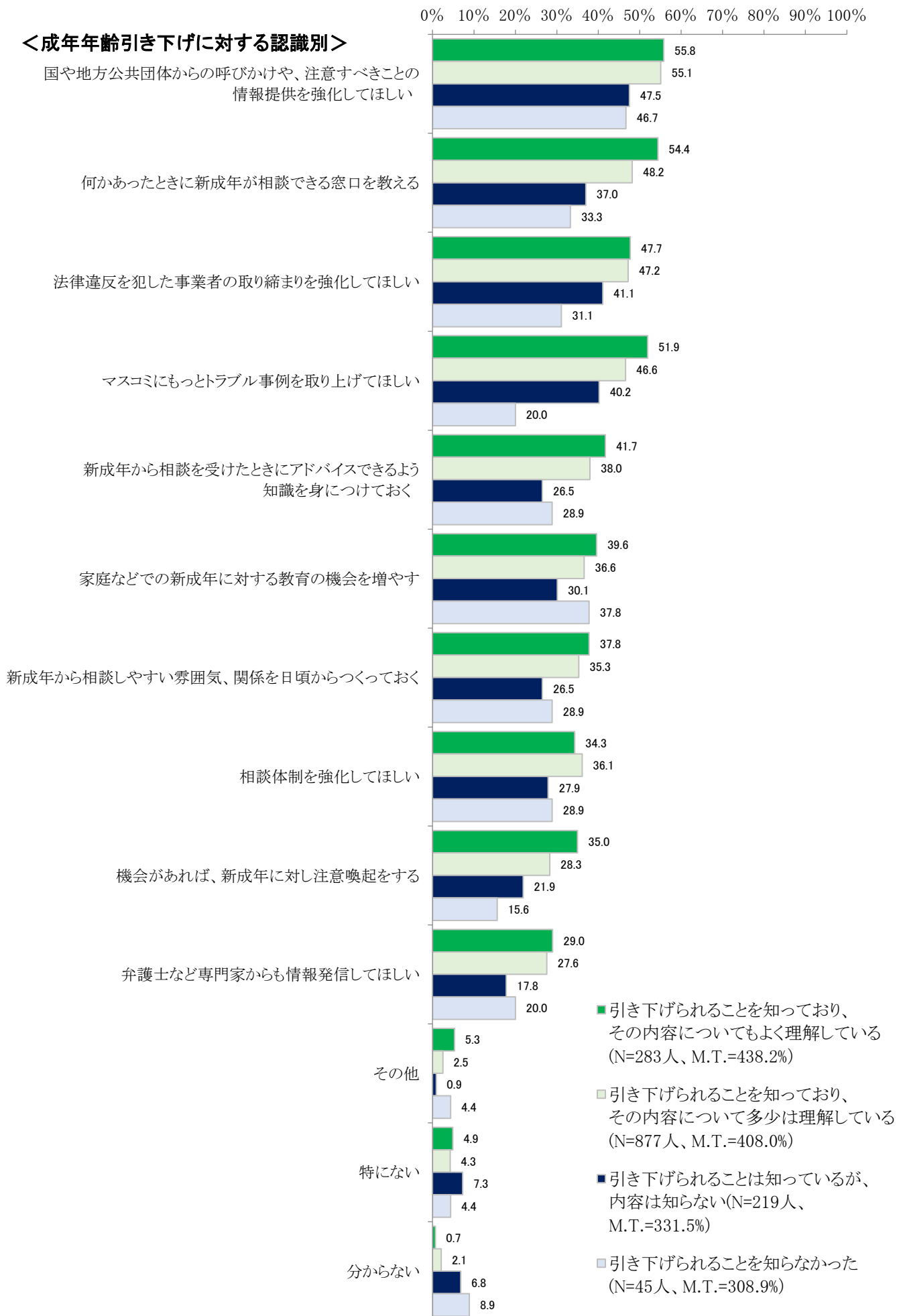


<性別>



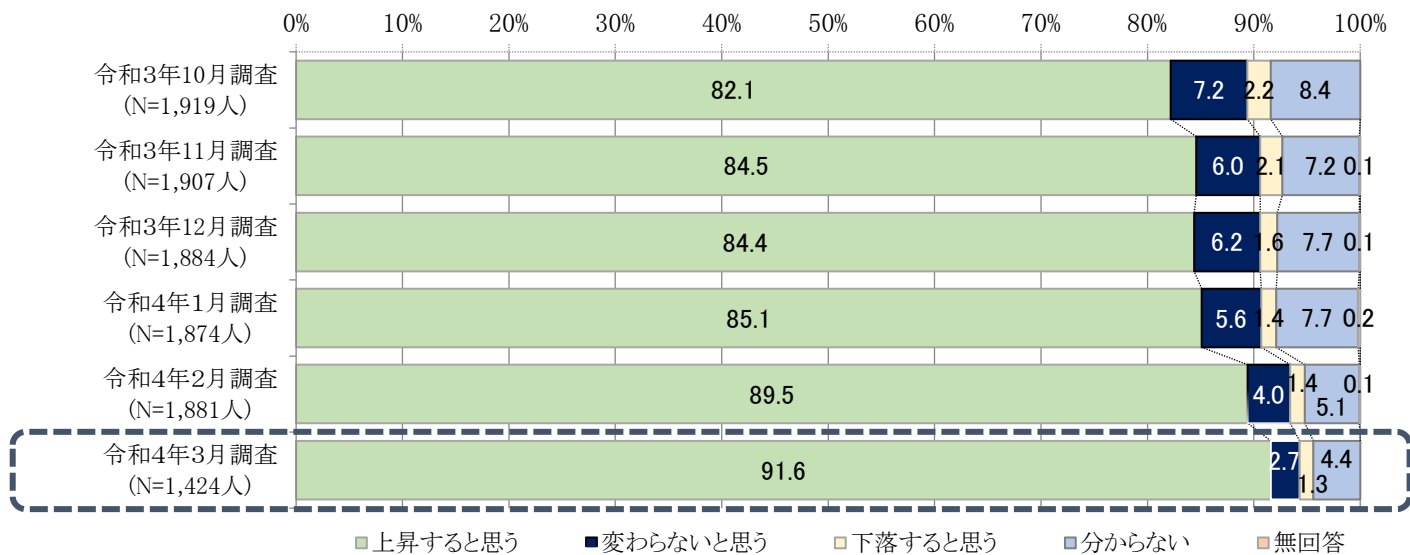
<年代別>



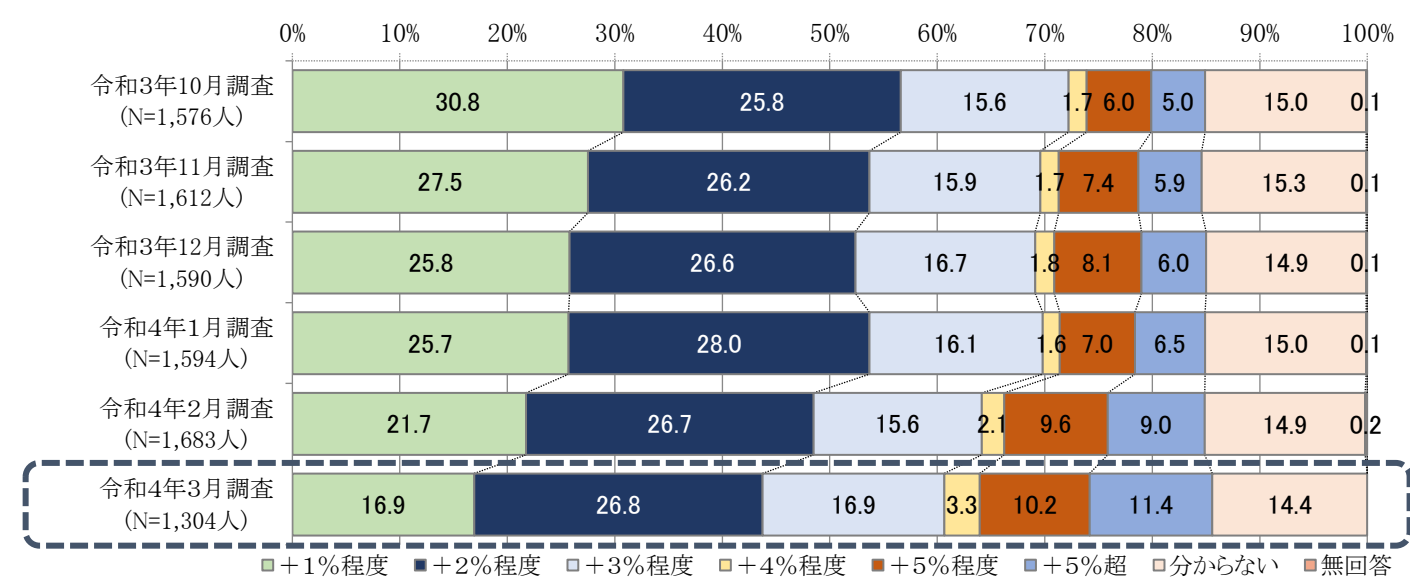


問5 あなたが普段購入している生活関連物資全般の価格は、現時点と比べて1年後には、上昇すると思いますか、下落すると思いますか。1つ選んでください。

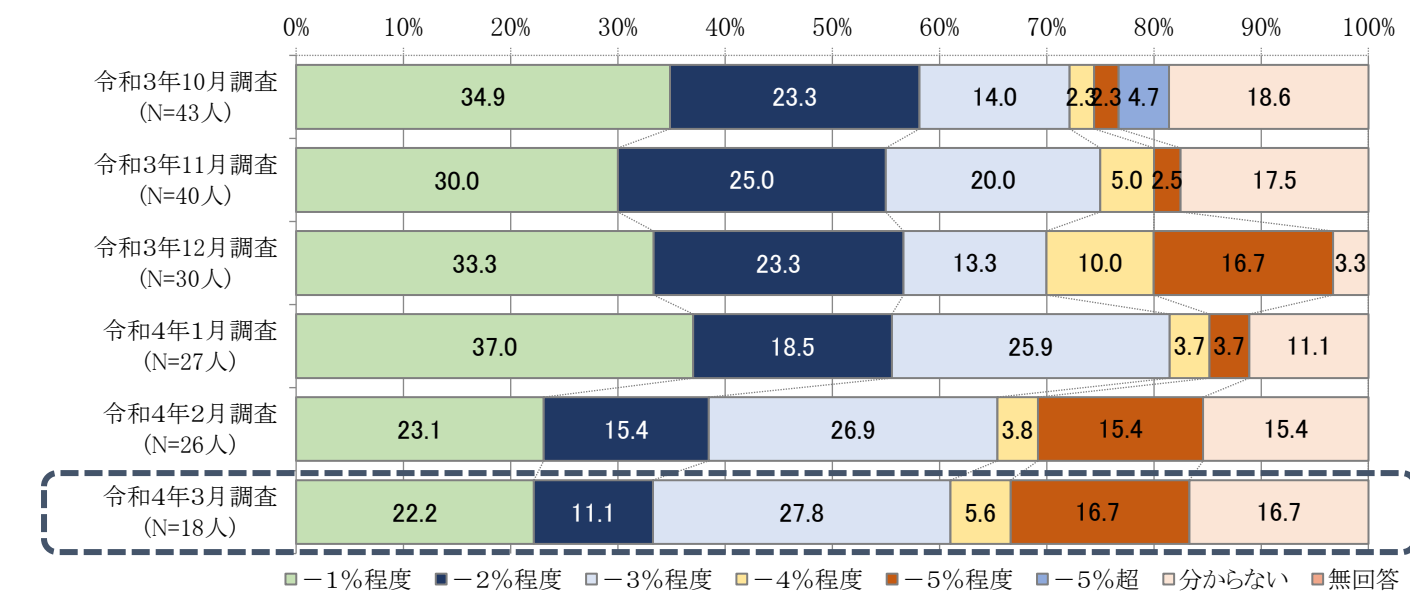
(参考)消費者物価指数は、前年同月比0.8%となっています(令和3年12月分)。



問6 (問5で「上昇すると思う」を選んだ方がお答えください。) どのくらい上昇すると思いますか。

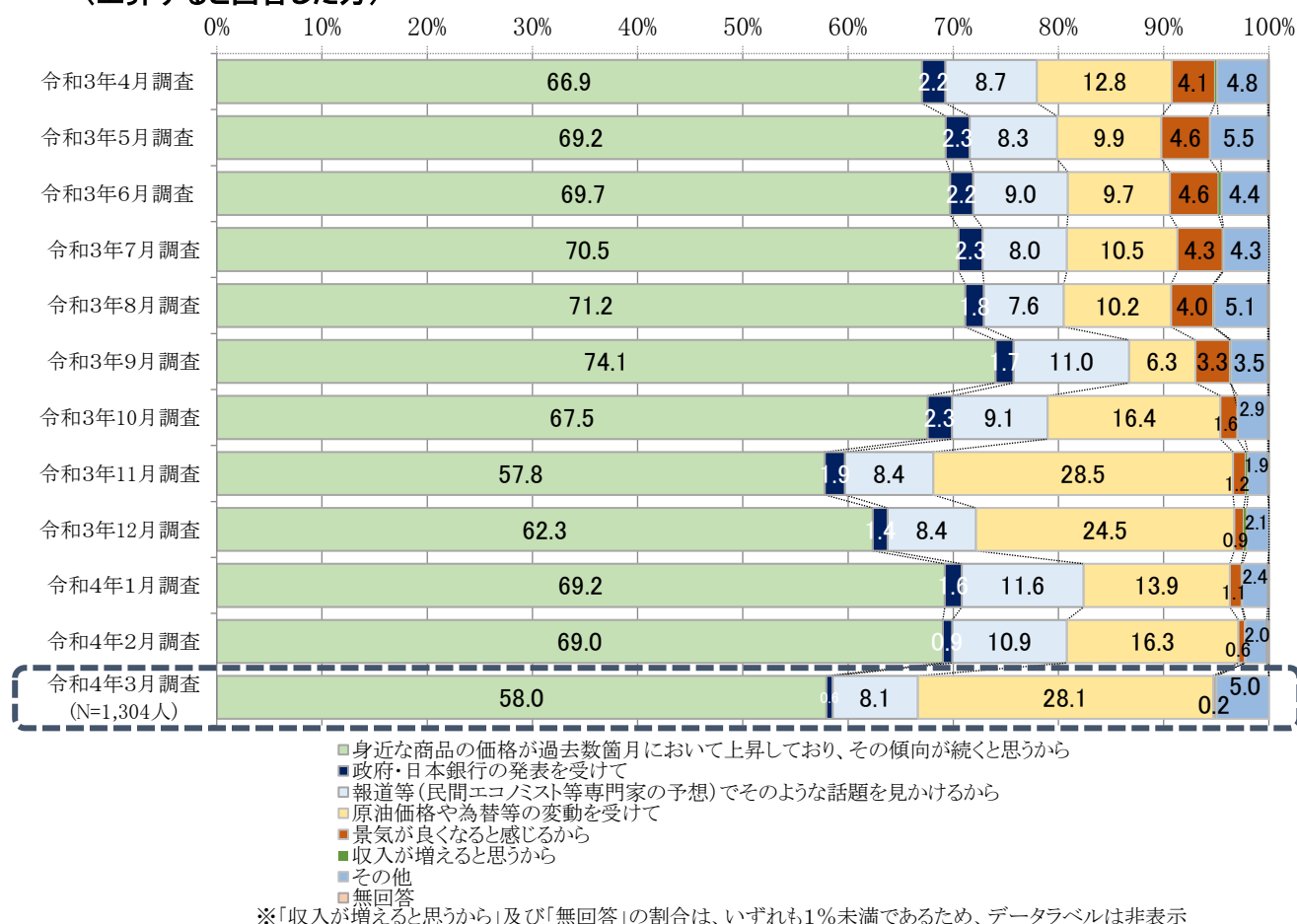


問7 (問5で「下落すると思う」を選んだ方がお答えください。) どのくらい下落すると思いますか。

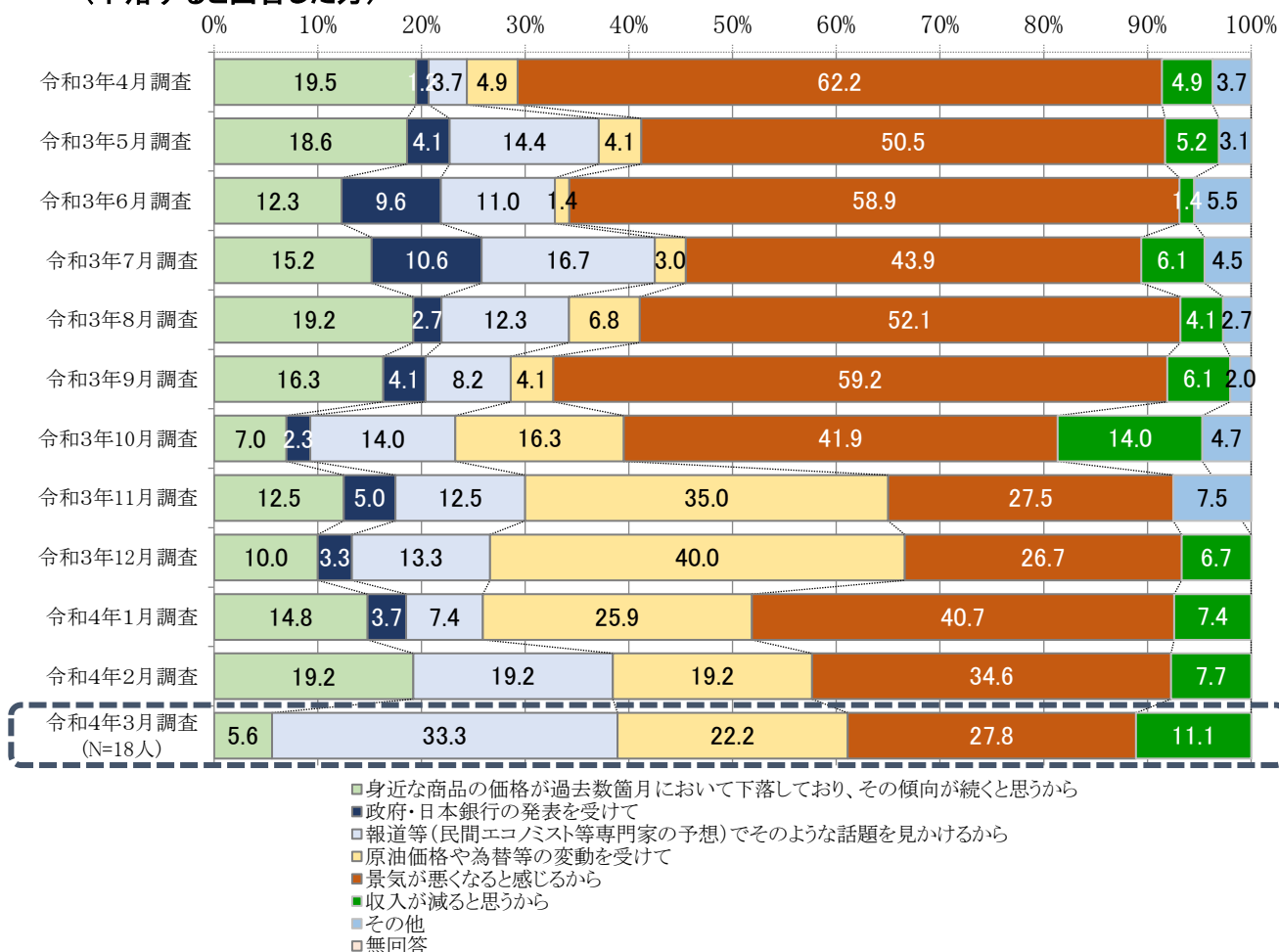


問8 問5で回答した理由は、以下のいずれでしょうか。1つ選んでください。

(上昇すると回答した方)



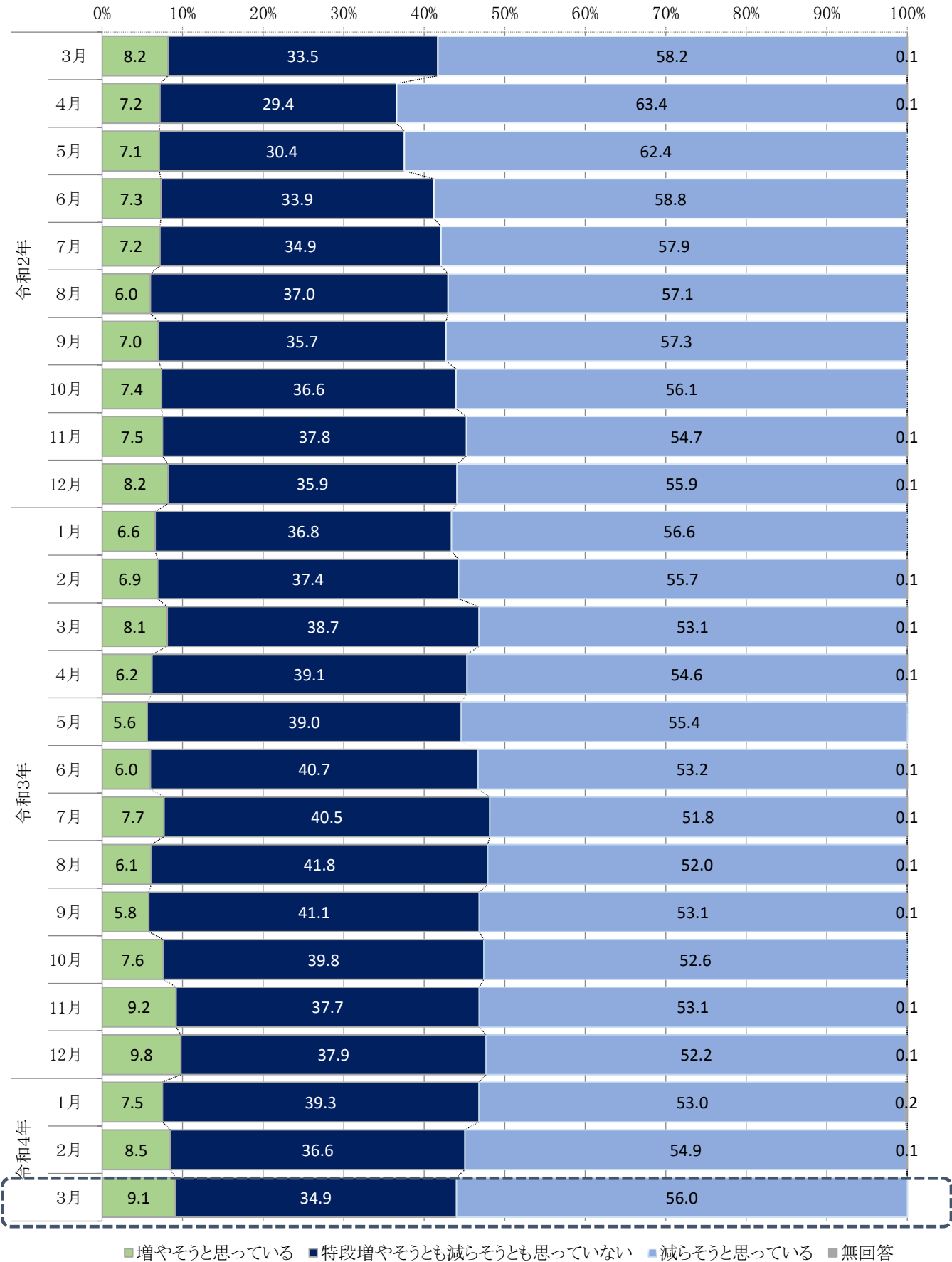
(下落すると回答した方)



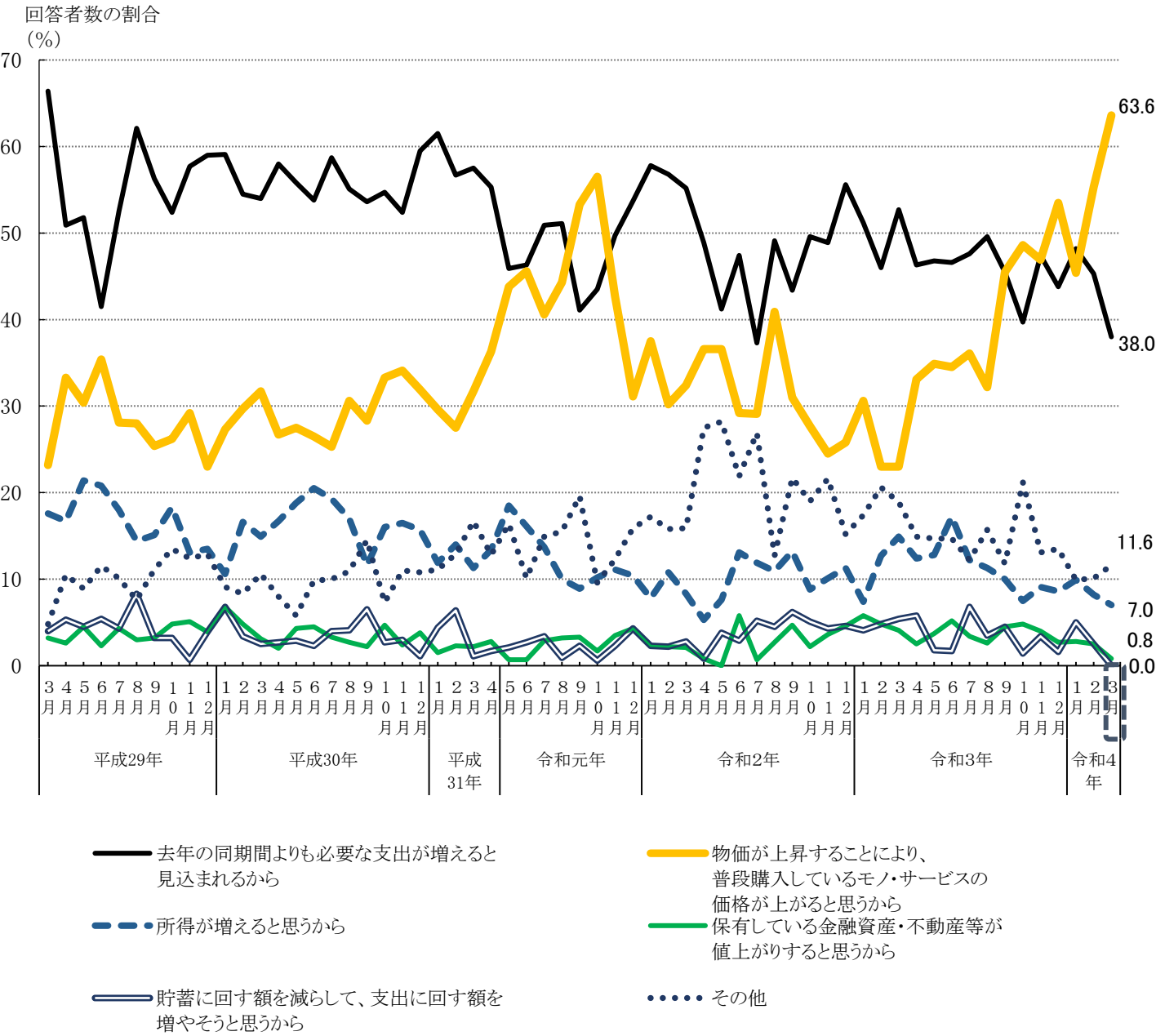
(参考)消費についての意識

※以下、令和元年8～11月調査は4,000名のモニターを対象とした調査結果を集計

問1 あなたの世帯の消費への支出額を、今後3か月の間について、去年の同期間と比べて、どのようにしていこうと思っていますか。1つ選んでください。



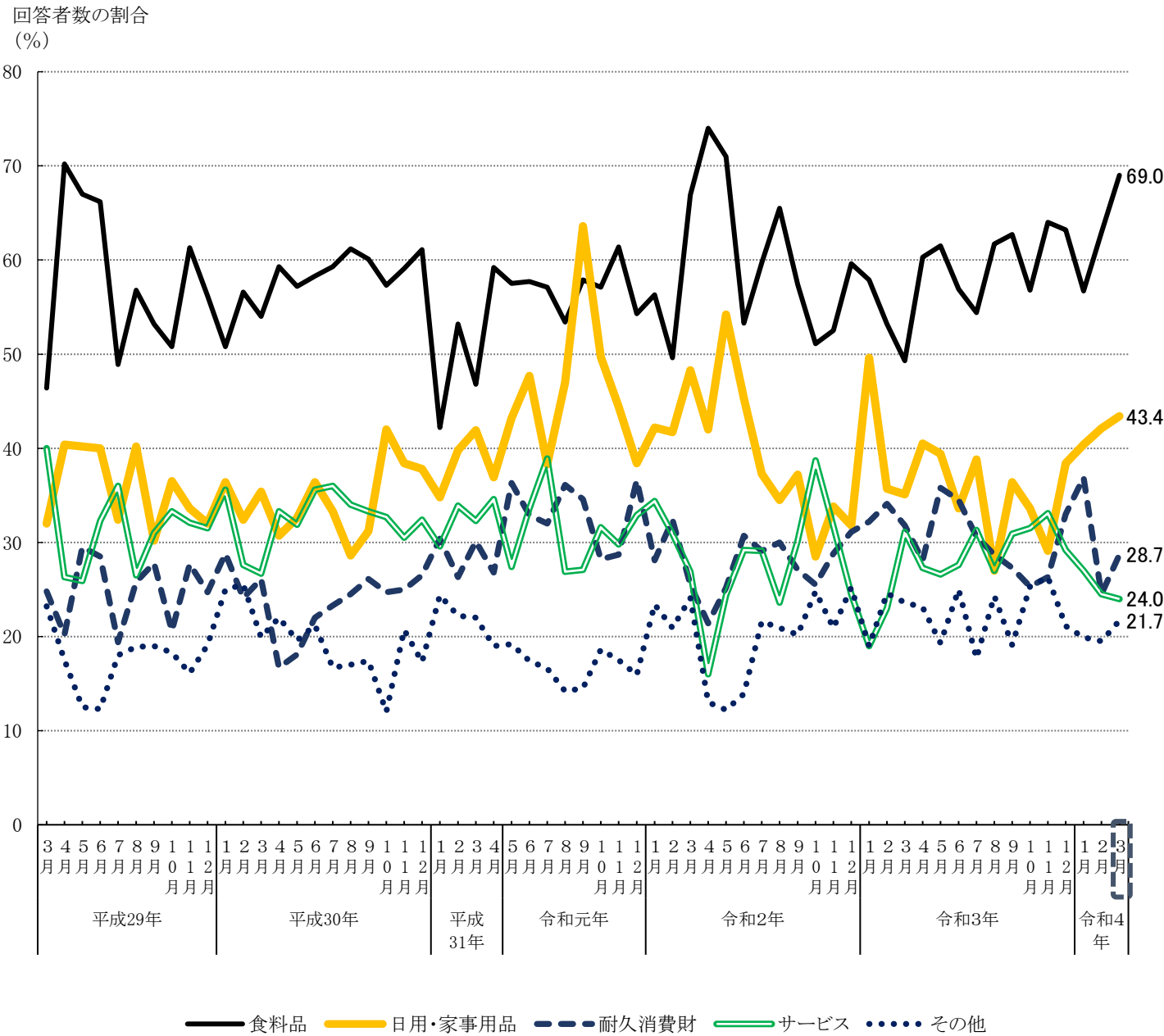
問2（問1で「増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



(注) 各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T.(%)	134.7	114.0	110.7	116.0	119.2	120.4	122.6	123.7	116.9	128.3	116.4	119.2
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T.(%)	120.2	122.4	116.9	118.7	124.2	115.1	118.3	118.2	116.3	119.7	118.6	118.0
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	150	164	185	135	171	186
	M.T.(%)	114.7	115.2	118.9	120.7	121.1	116.7	119.3	119.5	122.7	120.0	119.9	120.4
令和元年度	回答者数(人)	179	146	149	175	219	214	177	171	164	128	139	145
	M.T.(%)	122.3	127.4	122.1	126.3	125.1	128.5	123.2	121.6	120.1	125.0	119.4	117.2
令和2年度	回答者数(人)	131	131	137	134	110	129	137	139	151	121	126	148
	M.T.(%)	120.6	117.6	120.4	111.9	122.7	120.2	112.4	113.7	117.2	117.4	111.9	119.6
令和3年度	回答者数(人)	121	109	116	147	115	110	146	175	185	141	159	129
	M.T.(%)	118.2	115.6	120.7	118.4	114.8	121.8	123.3	124.0	123.8	121.3	123.9	120.9

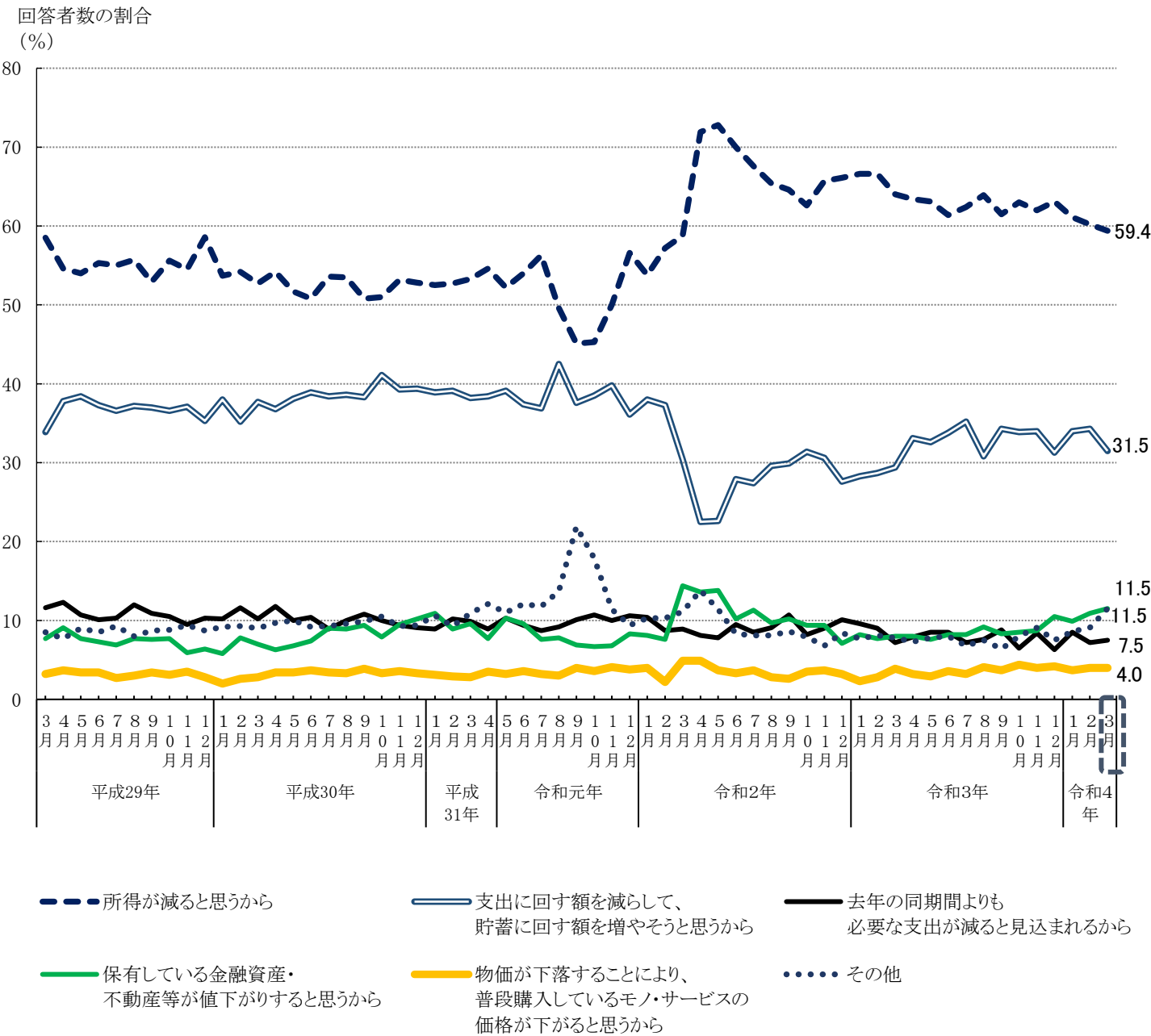
問3（問1で「増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
消費を増やそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



(注) 各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T.(%)	162.2	153.9	150.5	148.1	156.9	166.2	148.4	159.6	159.2	161.3	164.0	166.4
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T.(%)	175.5	177.8	180.0	159.0	169.7	163.5	160.3	171.5	164.0	176.5	166.9	164.6
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	150	164	185	135	171	186
	M.T.(%)	163.3	162.3	175.8	170.0	166.0	168.8	170.0	174.4	177.3	163.0	176.6	175.8
令和元年度	回答者数(人)	179	146	149	175	219	214	177	171	164	128	139	145
	M.T.(%)	177.1	184.9	191.3	184.0	179.0	198.6	187.0	183.0	181.1	185.2	177.7	193.8
令和2年度	回答者数(人)	131	131	137	134	110	129	137	139	151	121	126	148
	M.T.(%)	168.7	187.8	173.7	179.9	178.2	172.1	168.6	168.3	172.8	178.5	170.6	173.0
令和3年度	回答者数(人)	121	109	116	147	115	110	146	175	185	141	159	129
	M.T.(%)	182.6	184.4	179.3	173.5	169.6	177.3	174.0	180.6	186.5	180.9	175.5	186.8

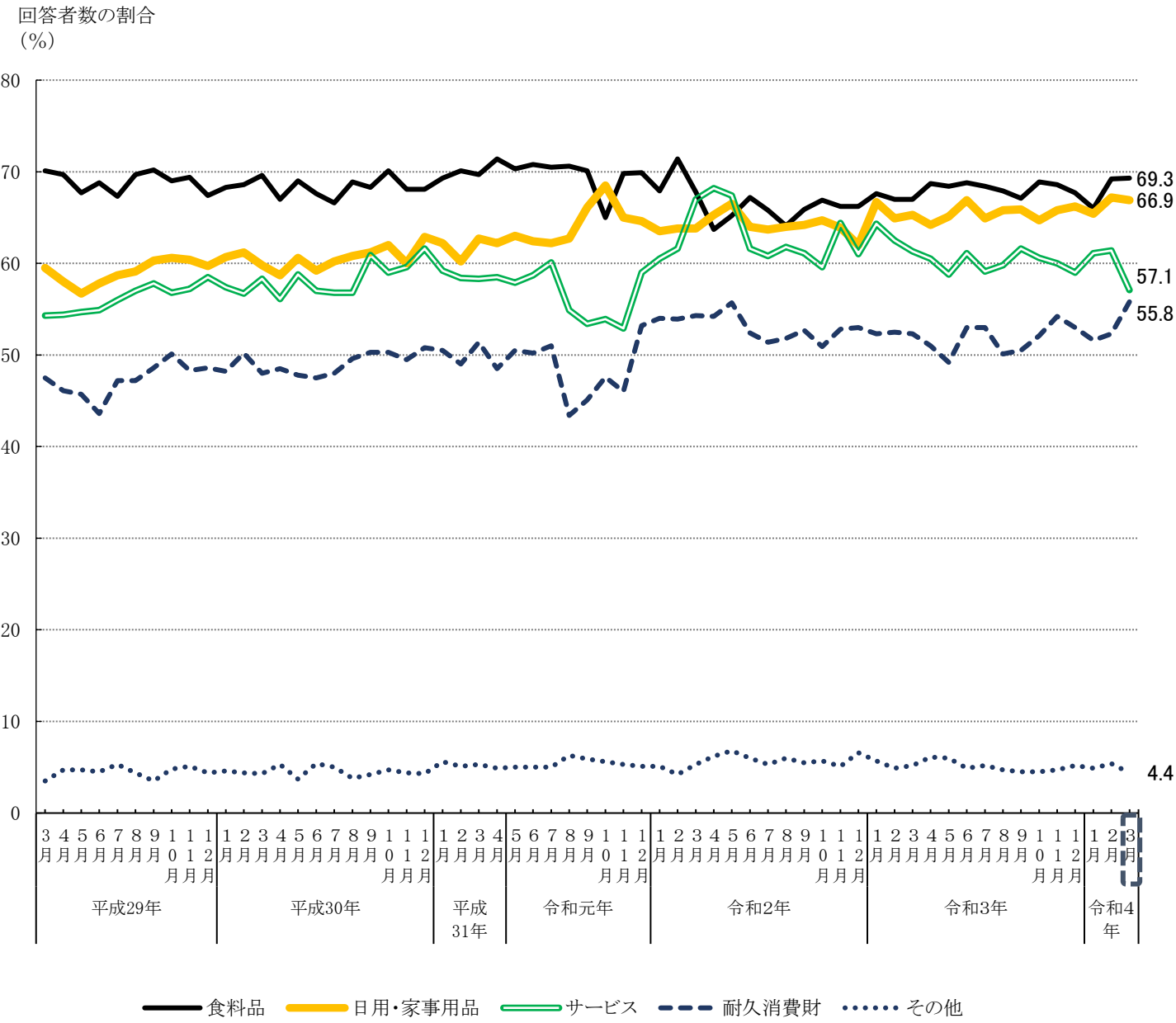
問4（問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



(注) 各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T.(%)	129.7	127.9	126.4	126.5	123.0	125.3	123.7	122.4	121.6	123.8	123.0	123.4
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T.(%)	125.2	123.3	122.0	121.1	123.6	120.4	122.5	120.2	122.4	119.0	120.8	119.4
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	939	965	939	970	995	990
	M.T.(%)	122.2	120.0	120.3	122.7	123.9	123.1	124.1	124.4	124.2	124.9	123.2	124.7
令和元年度	回答者数(人)	1,031	1,059	1,047	1,023	1,726	1,893	1,921	1,767	963	982	981	1,023
	M.T.(%)	125.2	126.2	126.2	124.5	125.7	125.5	122.7	122.4	124.9	124.5	123.3	128.5
令和2年度	回答者数(人)	1,158	1,147	1,104	1,071	1,053	1,062	1,043	1,015	1,033	1,041	1,024	973
	M.T.(%)	134.9	132.1	129.3	126.7	124.8	126.6	123.0	125.3	122.5	122.8	122.9	120.3
令和3年度	回答者数(人)	1,062	1,075	1,024	988	984	1,008	1,009	1,012	984	993	1,032	798
	M.T.(%)	123.0	122.5	123.7	123.4	123.2	123.1	124.5	126.1	123.0	125.9	125.7	125.4

問5（問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
消費を減らそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



(注) 各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T.(%)	233.4	229.0	230.8	232.2	228.4	227.3	227.9	228.7	233.4	228.5	231.6	235.0
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T.(%)	233.3	229.9	229.9	235.1	237.5	240.6	241.7	240.7	239.1	239.2	241.3	240.0
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	939	965	939	970	995	990
	M.T.(%)	236.1	240.0	237.1	236.9	240.3	245.0	246.4	241.7	247.9	246.9	243.1	247.7
令和元年度	回答者数(人)	1,031	1,059	1,047	1,023	1,726	1,893	1,921	1,767	963	982	981	1,023
	M.T.(%)	246.1	246.9	247.2	249.1	238.1	240.7	240.6	239.2	251.8	251.2	254.8	258.2
令和2年度	回答者数(人)	1,158	1,147	1,104	1,071	1,053	1,062	1,043	1,015	1,033	1,041	1,024	973
	M.T.(%)	257.8	261.6	251.6	247.5	247.9	249.5	248.1	252.7	249.4	256.5	252.0	251.3
令和3年度	回答者数(人)	1,062	1,075	1,024	988	984	1,008	1,009	1,012	984	993	1,032	798
	M.T.(%)	250.8	247.5	254.8	250.9	248.2	249.6	250.8	253.4	251.3	249.2	255.7	253.5

3. 今回調査(速報)の回答者の属性

今回調査の回答者数: 1,424人

①性別

男性	482人 (33.8%)
女性	942人 (66.2%)

②年齢

20～29歳	14人 (1.0%)
30～39歳	103人 (7.2%)
40～49歳	354人 (24.9%)
50～59歳	488人 (34.3%)
60～69歳	322人 (22.6%)
70歳以上	143人 (10.0%)

③職業

正社員	384人 (27.0%)
正社員以外の被雇用者	406人 (28.5%)
会社、団体などの役員	10人 (0.7%)
自営業	55人 (3.9%)
専業の主婦・主夫	398人 (27.9%)
学生	4人 (0.3%)
無職	139人 (9.8%)
その他	28人 (2.0%)

④居住地方

北海道	65人 (4.6%)
東北地方	93人 (6.5%)
関東地方	491人 (34.5%)
北陸甲信越地方	84人 (5.9%)
中部地方	176人 (12.4%)
近畿地方	222人 (15.6%)
中国地方	95人 (6.7%)
四国地方	49人 (3.4%)
九州・沖縄地方	149人 (10.5%)

⑤居住形態

単身	105人 (7.4%)
二人暮らし	540人 (37.9%)
三人暮らし	402人 (28.2%)
四人暮らし	273人 (19.2%)
五人以上	104人 (7.3%)

⑥世帯年収

300万円未満	209人 (14.7%)
300～500万円	401人 (28.2%)
500～700万円	368人 (25.8%)
700～1,000万円	288人 (20.2%)
1,000万円以上	158人 (11.1%)